

花巻市告示第 280 号

地方自治法(昭和22年法律第67号)及び花巻市財政状況の作成及び公表に関する条例(平成18年花巻市条例第46号)の規定により、令和3年度下期予算の執行状況と令和4年度当初予算の概要を公表します。

令和4年5月30日

花巻市長 上 田 東 一

# 花巻市の財政状況

## 目 次

I	令和3年度予算の執行状況(下期) . . . . .	1 ~ 3
II	市民負担の状況 . . . . .	4
III	財産、市債及び一時借入金の現在高 . . . . .	5
IV	令和4年度当初予算の概要について . . . . .	6 ~ 10

# I 令和3年度予算の執行状況(下期)

令和 4年 3月31日現在

## 1 一般会計の予算の執行状況

令和3年度の歳入歳出予算は、当初488億9,861万7千円でしたが、9月までに9回の補正で26億169万4千円を増額、3月までに11回の補正で60億3,677万7千円を増額していますので、前年度からの繰越額33億2,274万7千円を合わせた最終予算現額は608億5,983万5千円となりました。

令和3年度予算における執行状況は、令和4年3月31日現在、収入総額で539億5,429万7千円、支出総額で489億9,328万2千円です。

【歳入】

(単位:千円)

科目名	区分	予 算 現 額				計	収入済額 (累計)	収入割合 (累計)
		当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額			
市 税		10,812,429	0	0	0	10,812,429	10,907,945	100.9%
地 方 譲 与 税		822,184	0	78,573	0	900,757	900,757	100.0%
利子割交付金		7,300	0	△ 1,503	0	5,797	5,797	100.0%
配当割交付金		20,500	0	8,421	0	28,921	28,921	100.0%
株式等譲渡所得割交付金		12,100	0	21,548	0	33,648	33,648	100.0%
法人事業税交付金		74,419	0	34,216	0	108,635	108,635	100.0%
地方消費税交付金		2,265,000	0	6,530	0	2,271,530	2,271,530	100.0%
ゴルフ場利用税交付金		11,200	0	4,264	0	15,464	15,464	100.0%
環境性能割交付金		39,300	0	△ 122	0	39,178	39,178	100.0%
地方特例交付金		330,100	0	57,684	0	387,784	387,784	100.0%
地方交付税		13,990,000	0	896,100	0	14,886,100	14,886,100	100.0%
交通安全対策特別交付金		14,400	0	574	0	14,974	14,974	100.0%
分担金及び負担金		661,585	0	4,245	0	665,830	576,797	86.6%
使用料及び手数料		699,239	0	△ 14,792	0	684,447	527,954	77.1%
国庫支出金		7,038,393	603,960	3,623,687	1,243,309	12,509,349	10,675,200	85.3%
県 支 出 金		4,055,796	195,711	△ 340,335	505,920	4,417,092	3,294,015	74.6%
財 産 収 入		100,910	34,298	11,364	0	146,572	153,151	104.5%
寄 附 金		1,500,001	1,300	3,011,887	0	4,513,188	4,266,255	94.5%
繰 入 金		985,960	804,933	△ 1,262,545	0	528,348	513,188	97.1%
繰 越 金		1	1,219,992	0	368,787	1,588,780	1,588,780	100.0%
諸 収 入		748,500	9,700	181	45,631	804,012	696,624	86.6%
市 債		4,709,300	△ 268,200	△ 103,200	1,159,100	5,497,000	2,061,600	37.5%
合 計		48,898,617	2,601,694	6,036,777	3,322,747	60,859,835	53,954,297	88.7%

## 【歳出】

(単位:千円)

科目名	予 算 現 額						支 出 済 額 ( 累 計 )	支 出 割 合 ( 累 計 )
	区 分 当初予算額	補正予算額 ( 上 期 )	補正予算額 ( 下 期 )	繰越事業 繰越額	予備費 充用額	計		
議 会 費	280,576	0	△ 3,620	0	0	276,956	259,145	93.6%
総 務 費	6,630,152	610,810	2,694,712	394,073	0	10,329,747	6,978,182	67.6%
民 生 費	15,134,316	269,220	2,243,489	186,939	0	17,833,964	14,663,251	82.2%
衛 生 費	2,899,417	302,404	103,961	309,931	0	3,615,713	3,091,746	85.5%
労 働 費	179,542	10,000	△ 7,105	5,691	0	188,128	174,368	92.7%
農林水産業費	3,403,161	307,197	△ 69,829	345,725	0	3,986,254	3,426,300	86.0%
商 工 費	2,074,013	646,213	214,054	301,764	0	3,236,044	2,513,634	77.7%
土 木 費	5,956,501	329,087	695,178	1,110,145	0	8,090,911	5,934,257	73.3%
消 防 費	1,615,717	16,779	△ 16,611	38,666	0	1,654,551	1,517,298	91.7%
教 育 費	5,191,958	109,984	219,013	609,510	0	6,130,465	4,967,607	81.0%
災 害 復 旧 費	2,000	0	0	20,303	0	22,303	18,820	84.4%
公 債 費	5,491,263	0	△ 36,465	0	0	5,454,798	5,448,674	99.9%
諸 支 出 金	1	0	0	0	0	1	0	0.0%
予 備 費	40,000	0	0	0	0	40,000	0	0.0%
合 計	48,898,617	2,601,694	6,036,777	3,322,747	0	60,859,835	48,993,282	80.5%

## 2 特別会計の予算の執行状況

令和3年度の4つの特別会計の総予算は、当初211億8,311万6千円でしたが、上期(4～9月)に特別会計合計で1億1,251万4千円の増額補正を行い、また、下期(10～3月)に特別会計合計で6億3,958万9千円の増額補正を行いました。これにより、特別会計全体の最終予算現額は219億3,521万9千円となりました。

令和3年度における特別会計全体の執行状況は、令和4年3月31日現在、収入総額で184億668万5千円、支出総額で201億3,736万1千円です。

(単位：千円)

区分 会計名	予 算 現 額					収入済額 【歳入割合】	支出済額 【支出割合】
	当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額	計		
国民健康保険	8,245,045	0	684,286	0	8,929,331	7,387,663 [82.7%]	8,385,833 [93.9%]
後期高齢者医療	2,165,876	0	△ 44,856	0	2,121,020	2,060,544 [97.1%]	1,997,026 [94.2%]
介護保険	10,738,738	112,514	159	0	10,851,411	8,921,794 [82.2%]	9,725,464 [89.6%]
公設地方卸売市場事業	33,457	0	0	0	33,457	36,684 [109.6%]	29,038 [86.8%]
合計	21,183,116	112,514	639,589	0	21,935,219	18,406,685 [83.9%]	20,137,361 [91.8%]

## 3 公営企業会計

下水道事業会計は、一般の会社と同じように現金収支以外の資産、負債の変動なども記録する「複式簿記」による経理を行っています。

(単位：千円)

下水道事業会計	予算科目	予算額	決算額	予算額	決算額
		収入	予算比	支出	予算比
公共下水道事業	収益的収入及び支出	2,501,944	2,507,858 100.2%	2,433,470	2,366,981 97.3%
	資本的収入及び支出	1,472,504	1,365,677 92.7%	2,585,382	2,469,147 95.5%
農業集落排水事業	収益的収入及び支出	900,118	896,967 99.6%	910,475	898,050 98.6%
	資本的収入及び支出	670,435	611,517 91.2%	1,106,333	1,069,159 96.6%
戸別浄化槽事業	収益的収入及び支出	156,739	156,562 99.9%	184,421	179,903 97.6%
	資本的収入及び支出	440	440 100.0%	29,061	29,060 100.0%

## II 市民負担の状況

令和4年 3月31日現在

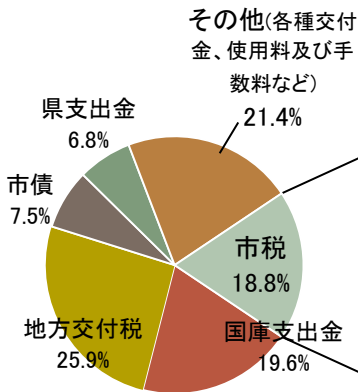
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約2割を占めています。

令和4年3月末の市税予算額は108億1,242万9千円となっており、これを令和4年3月末の世帯数(38,503世帯)及び人口(92,928人)で割ると、1世帯当たり28万820円、市民1人当たり11万6,353円の負担となります。

また、市民サービス等に使われる経費は575億3,708万8千円となっており、1世帯当たり149万4,353円、市民1人当たり61万9,158円の経費がかかることとなります。

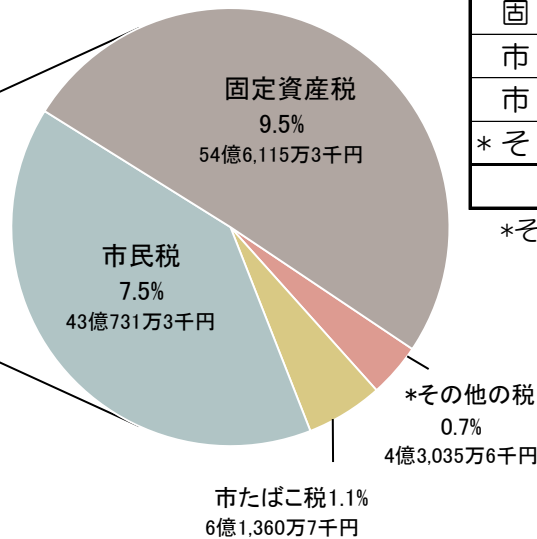
なお、経費に対する市税の負担割合は、18.8%となっており、不足分は地方交付税など市税以外の歳入で対応しています。

歳入内訳



市税の構成

総額 108億1,242万9千円

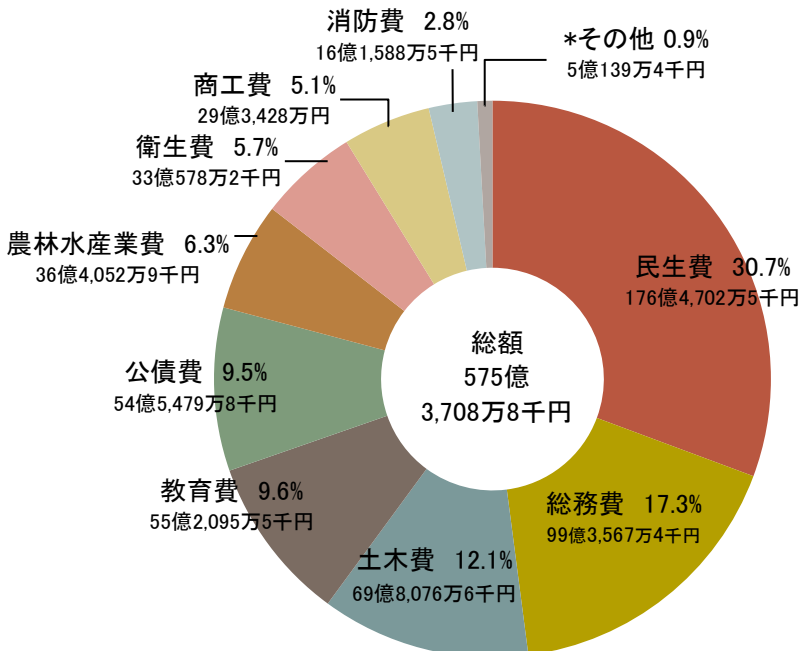


1世帯当たりの市税負担額

科目	予算額/世帯数
固定資産税	141,837円
市民税	111,869円
市たばこ税	15,937円
*その他の税	11,177円
合計	280,820円

\*その他の税：軽自動車税、入湯税

経費の目的別内訳



1世帯当たりの経費

科目	予算額/世帯数
民生費	458,329円
総務費	258,049円
土木費	181,304円
教育費	143,390円
公債費	141,672円
農林水産業費	94,552円
衛生費	85,858円
商工費	76,209円
消防費	41,968円
*その他	13,022円
合計	1,494,353円

\*その他：議会費、労働費

災害復旧費、諸支出金、予備費

### Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の状況

令和4年3月31日現在

#### 1 花巻市の財産

##### (1) 公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産(庁舎、消防施設などのように市が直接使用する財産、または、学校、公営住宅、公園などのように市民が共同利用する財産をいいます。)と普通財産(行政財産以外の市の財産をいいます。)に区分されます。

区分	土地	(うち山林・立木)	建物	有価証券・出資	債権
行政財産	5,469,211.72㎡		508,417.84㎡		
普通財産	14,094,713.77㎡	(山林) 12,139,900.92㎡ (立木) 565,255.26㎡	57,268.94㎡	10,264,092千円	1,653,397千円
合計	19,563,925.49㎡		565,686.78㎡	10,264,092千円	1,653,397千円

注) 土地(うち山林)の立木材積(㎡)については推定値

##### (2) 財政調整基金

財政調整基金は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりするような予期しない場合に備えて積立てている基金です。

現金	7,110,960千円
債権	610,000千円
財政調整基金残高	7,720,960千円

#### 2 市債の状況

道路や公園、学校、下水道などの大規模な施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などのみでは計画的な整備を推進することができません。

そのため、財務省・地方公共団体金融機構・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。

市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備が可能となり、また、これらの施設は、将来の市民も利用することになるため、世代間の負担の公平を図ることができます。

##### (1) 一般会計

(単位:千円)

区分	発行済額	令和4年3月31日現在高
普通債	1,071,700	35,999,139
災害復旧債	9,600	166,565
その他(臨時財政対策債等)	980,300	17,745,700
合計	2,061,600	53,911,404

##### (2) 特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区分	発行済額	令和4年3月31日現在高
公設地方卸売市場事業(特別会計)	0	126,187
公共下水道事業(公営企業会計)	868,300	25,985,742
農業集落排水事業(公営企業会計)	447,700	10,496,926
戸別浄化槽事業(公営企業会計)	0	730,650
合計	1,316,000	37,339,505

#### 3 一時借入金の状況

一時借入金は一時的な資金繰りを目的とした金融機関などからの借入金です。借入れの最高限度額は予算に定める必要があり、借り入れた同一年度の出納閉鎖日(令和4年5月31日)までに返済しなければなりません。

令和4年3月31日現在、花巻市では一時借入金の残高はありません。

# IV 令和4年度当初予算の概要について

## 1 予算編成の基本的方針と予算概要

令和4年度予算は、予算編成期に市長選挙が行われたことから、扶助費や公債費などの義務的経費や継続的に実施している事業の計上を基本とした骨格予算として編成しています。

ただし、政策的な経費であっても、市民生活に直結する福祉や教育施策をはじめ継続的な事業や年度当初から速やかな対応が求められる事業については、骨格予算に盛り込んで編成しています。

今後のまちづくりに向けた新たな重点施策や政策的な経費については、花巻市まちづくり総合計画第3期中期プラン掲載事業のローリング等、今後の検討を踏まえ、令和4年度早期に肉付予算として補正予算を計上する予定としています。

これにより、令和4年度の一般会計当初予算は、**481億6,466万円**で、**前年度当初予算比7億3,396万円の減**、率にして**1.5%の減**となりました。

なお、国の令和3年度補正予算において本市に対する国庫補助金の配分の通知をいただいた桜台小学校長寿命化事業を含む小学校や中学校の施設維持事業、スマートインターチェンジのアクセス道路ともなる市道山の神・諏訪線の整備事業などの10事業、総額5億7,977万円については、令和4年度当初予算ではなく、令和3年度補正予算(第16号)へ前倒して予算措置しており、令和4年度予算と一体で事業を実施します。

### <参考>

年度初めの4月には、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者等の支援やワクチン接種経費の追加など早急に必要な経費について、補正予算第1号(6億9,005万円の増額)及び第2号(2,729万円の増額)を行ったところです。

また、今後のまちづくりに向けた重点施策や政策的な経費について、花巻市まちづくり総合計画第3期中期プランのローリングを行い、肉付け予算として5月補正予算(第3号)でさらに13億9,057万円を増額しました。この補正予算を含めた後の令和4年度の一般会計予算総額は、502億7,258万円で、前年度当初予算比13億7,396万円の増、率にして2.8%の増となります。

## 2 主な財政指標

市債残高(令和4年度末見込)	・・・ 544億6,106万7千円
うち実質的将来負担額	・・・ 139億2,153万3千円

※ 令和4年度末市債残高見込額54,461,067千円のうち、後年度に地方交付税として受けることができる額を39,509,780千円と見込んでおり、実質的な花巻市の将来負担額は14,951,287千円となります。この金額からさらに民間企業に貸付を行う場合に発行する地域総合整備資金貸付事業債(後年度、民間企業より市に償還される)分を除くと、国からの地方交付税及び民間企業からの償還金額を財源とするのではなく、花巻市独自の財源により返済しなければならない将来負担額は13,921,533千円となります。

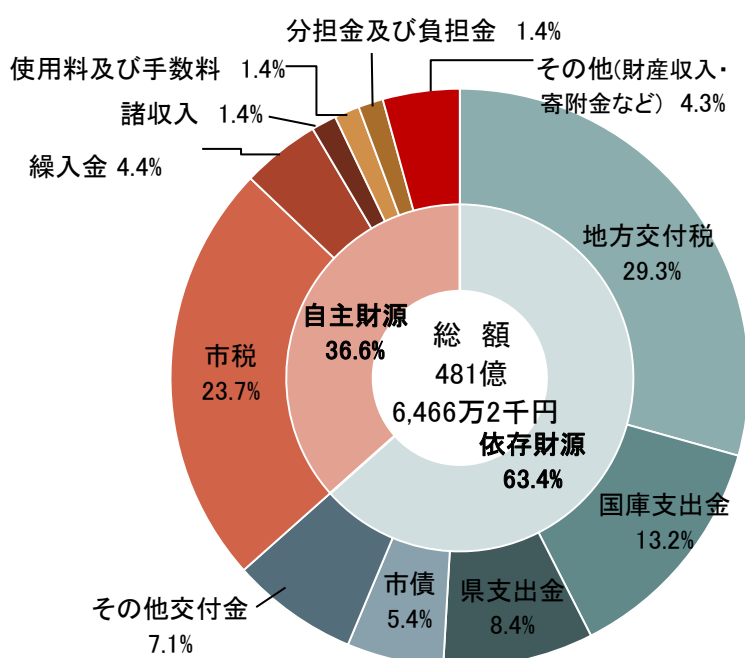
### 3 一般会計予算

#### (1) 歳入

(単位:千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
市 税	11,410,774	23.7%	10,812,429	22.1%	598,345	5.5%
地 方 譲 与 税	880,714	1.8%	822,184	1.7%	58,530	7.1%
利 子 割 交 付 金	4,800	0.0%	7,300	0.0%	△ 2,500	△ 34.2%
配 当 割 交 付 金	18,400	0.0%	20,500	0.1%	△ 2,100	△ 10.2%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,800	0.0%	12,100	0.0%	3,700	30.6%
法 人 事 業 税 交 付 金	128,463	0.3%	74,419	0.2%	54,044	72.6%
地 方 消 費 税 交 付 金	2,228,100	4.6%	2,265,000	4.6%	△ 36,900	△ 1.6%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,900	0.0%	11,200	0.0%	2,700	24.1%
環 境 性 能 割 交 付 金	41,300	0.1%	39,300	0.1%	2,000	5.1%
地 方 特 例 交 付 金	77,400	0.2%	330,100	0.7%	△ 252,700	△ 76.6%
地 方 交 付 税	14,130,000	29.3%	13,990,000	28.6%	140,000	1.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,200	0.0%	14,400	0.0%	800	5.6%
分 担 金 及 び 負 担 金	668,671	1.4%	661,585	1.4%	7,086	1.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	677,822	1.4%	699,239	1.4%	△ 21,417	△ 3.1%
国 庫 支 出 金	6,344,073	13.2%	7,038,393	14.4%	△ 694,320	△ 9.9%
県 支 出 金	4,049,992	8.4%	4,055,796	8.3%	△ 5,804	△ 0.1%
財 産 収 入	68,295	0.2%	100,910	0.2%	△ 32,615	△ 32.3%
寄 附 金	2,000,001	4.2%	1,500,001	3.1%	500,000	33.3%
繰 入 金	2,113,811	4.4%	985,960	2.0%	1,127,851	114.4%
繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸 収 入	674,945	1.4%	748,500	1.5%	△ 73,555	△ 9.8%
市 債	2,602,200	5.4%	4,709,300	9.6%	△ 2,107,100	△ 44.7%
合 計	48,164,662	100.0%	48,898,617	100.0%	△ 733,955	△ 1.5%

#### ○歳入の構成割合



#### 自主財源

市に納められる税金や施設の使用料、住民票の交付手数料など、市が自主的に調達できる財源です。自主財源の割合が高いほど財政運営がしやすくなります。

#### 依存財源

地方交付税をはじめとする国・県から交付・配分される財源と市債で構成されています。

#### [地方交付税]

全ての市町村が一定水準の行政サービスを確保できるように国税から配分されるお金

#### [市債]

公共施設の整備などのために、金融機関などから長期に借入れるお金



## (2) 歳出

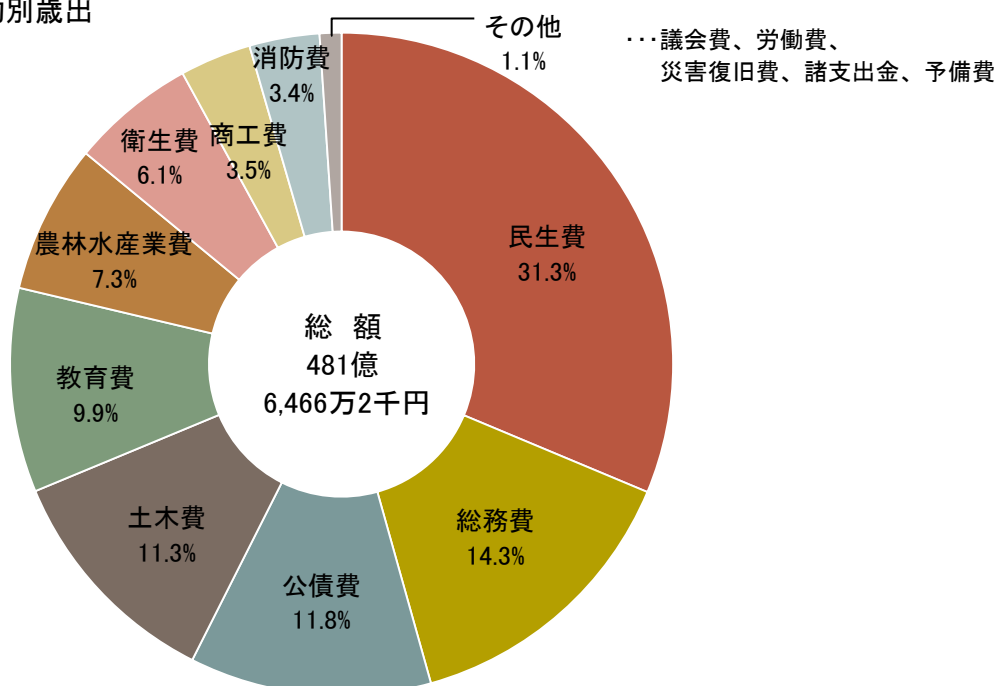
### 【歳出（目的別経費）】

目的別経費とは、どのような行政上の目的のために経費が使われるかという基準で分類するものです。  
構成割合で見ると、子育て支援や高齢者・障がい者福祉などに係る**民生費が全体の31.3%**と最も高く、次いで地域づくりや広報、防災などに係る**総務費が14.3%**、道路や橋などの整備や都市計画などに係る**土木費が11.3%**となっています。

(単位:千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
議 会 費	272,006	0.6%	280,576	0.6%	△ 8,570	△ 3.1%
総 務 費	6,910,177	14.3%	6,630,152	13.6%	280,025	4.2%
民 生 費	15,079,008	31.3%	15,134,316	30.9%	△ 55,308	△ 0.4%
衛 生 費	2,920,192	6.1%	2,899,417	5.9%	20,775	0.7%
労 働 費	197,504	0.4%	179,542	0.4%	17,962	10.0%
農 林 水 産 業 費	3,504,227	7.3%	3,403,161	7.0%	101,066	3.0%
商 工 費	1,675,158	3.5%	2,074,013	4.2%	△ 398,855	△ 19.2%
土 木 費	5,444,963	11.3%	5,956,501	12.2%	△ 511,538	△ 8.6%
消 防 費	1,648,012	3.4%	1,615,717	3.3%	32,295	2.0%
教 育 費	4,796,096	9.9%	5,191,958	10.6%	△ 395,862	△ 7.6%
災 害 復 旧 費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公 債 費	5,675,318	11.8%	5,491,263	11.2%	184,055	3.4%
諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
予 備 費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
合 計(目的別)	48,164,662	100.0%	48,898,617	100.0%	△ 733,955	△ 1.5%

### ○目的別歳出



## 【歳出（性質別経費）】

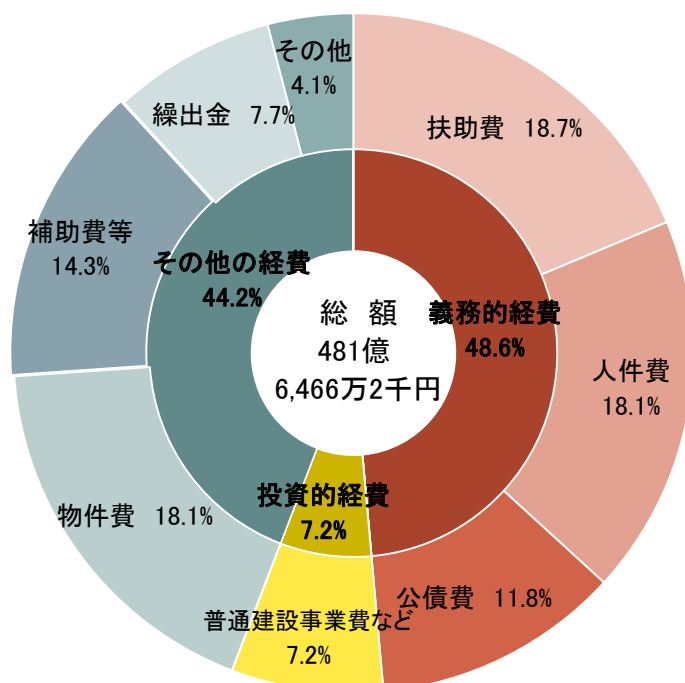
性質別経費とは、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわらず、その経費がどのような性質を有するかという基準で分類するものです。

構成割合でみると、生活保護費や児童手当の支給などに係る**扶助費が全体の18.7%**、職員の給料等の**人件費が18.1%**、委託料や施設の光熱費などの**物件費が18.1%**となっています。

(単位:千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額 (A-B)	増減率	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比			
義務的経費	人件費	8,717,540	18.1%	8,694,061	17.8%	23,479	0.3%
	扶助費	9,007,386	18.7%	8,981,961	18.4%	25,425	0.3%
	公債費	5,675,139	11.8%	5,491,084	11.2%	184,055	3.4%
	計	23,400,065	48.6%	23,167,106	47.4%	232,959	1.0%
投資的経費	普通建設事業費	3,483,277	7.2%	4,568,813	9.3%	△ 1,085,536	△ 23.8%
	うち補助事業費	1,865,554	3.9%	2,359,424	4.8%	△ 493,870	△ 20.9%
	うち単独事業費	1,617,723	3.3%	2,209,389	4.5%	△ 591,666	△ 26.8%
	災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
	計	3,485,277	7.2%	4,570,813	9.3%	△ 1,085,536	△ 23.7%
その他の経費	物件費	8,712,951	18.1%	8,428,191	17.2%	284,760	3.4%
	維持補修費	980,327	2.0%	1,012,319	2.1%	△ 31,992	△ 3.2%
	補助費等	6,885,564	14.3%	6,985,389	14.3%	△ 99,825	△ 1.4%
	積立金	24,428	0.1%	23,737	0.0%	691	2.9%
	投資及び出資貸付金	910,088	1.9%	968,180	2.0%	△ 58,092	△ 6.0%
	繰出金	3,725,962	7.7%	3,702,882	7.6%	23,080	0.6%
	予備費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
	計	21,279,320	44.2%	21,160,698	43.3%	118,622	0.6%
合計(性質別)	48,164,662	100.0%	48,898,617	100.0%	△ 733,955	△ 1.5%	

### ○性質別歳出



#### 義務的経費

人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費です。この経費の割合が増えるほど、市が自由に使えるお金が少なくなります。

#### 投資的経費

道路や学校など、将来に残るものに対する経費です。

#### その他の経費

物件費(委託料、物品の購入費、施設の光熱費などの経費)や補助費等(事務組合・各種公益団体に対する負担金・補助金などの経費)など上記2つ以外の経費です。

## 4 公営事業の予算

### (1)特別会計

令和4年度の公営企業会計を除く4つの特別会計の予算総額は、215億3,322万7千円です。

主な会計としては、介護保険が106億6,624万5千円、国民健康保険が85億9,471万6千円となっています。

(単位:千円)

会 計 名	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険	8,594,716	8,245,045	349,671	4.2%
後 期 高 齢 者 医 療	2,242,295	2,165,876	76,419	3.5%
介 護 保 険	10,666,245	10,738,738	△ 72,493	△ 0.7%
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	29,971	33,457	△ 3,486	△ 10.4%
特 別 会 計 合 計	21,533,227	21,183,116	350,111	1.7%

### (2)公営企業会計

下水道事業会計は、一般の会社と同じように現金収支以外の資産、負債の変動なども記録する「複式簿記」による経理を行っています。

#### ○令和4年度下水道事業会計(公営企業会計)予算

(単位:千円)

区 分	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
公 共 下 水 道 事 業	2,468,861	2,415,461	1,096,323	2,247,449
農 業 集 落 排 水 事 業	900,058	907,987	585,450	1,029,326
戸 別 浄 化 槽 事 業	156,314	186,432	4,042	32,175
公 営 企 業 会 計 合 計	3,525,233	3,509,880	1,685,815	3,308,950